

公開講演会要旨

国民性比較の方法論

統計数理研究所 鈴木 達 三

(1992年11月6日, 統計数理研究所 講堂)

1. はじめに

これまで、国民性研究、国際比較研究に関して、理論的なアプローチ、あるいは統計的調査データに基づくアプローチがある。統計的調査データに基づく国民性比較の方法論（国際比較研究の方法論）は、異なる社会環境で実施された社会調査データの比較可能性を確保する問題とともに、比較分析に用いる共通の方法論（解析方法、および理論的枠組）を探索し、開発することによって大きく前進するものと考えられる。

これまでの研究経過をみると、1950年代から長年にわたり、日本では統計数理研究所の「国民性調査委員会」による「日本人の国民性に関する全国調査」の調査データの計量的分析（同委員会 編（1961, 1970, 1975, 1982, 1992））が、アメリカでは、Alex Inkeles 等による「国民性；モータルパーソナリティと社会文化システムの研究」（Inkeles and Levinson (1954, 1969)）および「アメリカ（人）の国民性」に関する研究（Inkeles (1979, 1991)）があり、これらは両者とも個人のものの考え方、感じ方、行動様式等に基づいて国民性を考える点が特徴といえる。すなわち、個人の意識・態度に関する調査の結果を利用している。

国民性をこのように考えると、通常の質問票に基づく調査、すなわち、統計的社会調査（面接）法による計量的な国民性の研究、あるいは社会心理学的な研究となる。

1953年の全国調査に引きつづき1958年、1963年、1968年の全国調査を実施し継続調査データによる国民性研究が進められ、これ以後も継続されている。一方、1971年のハワイ日系人調査により、比較の方法論を検討する必要性が生じた。ハワイ日系人調査では、比較の対象が日本の日本人とハワイの日系人との比較であり限られていたので、調査票の構成の問題まで考えが到らず、質問項目の翻訳の問題、および代表性のある調査対象者の選出（標本抽出）の問題を検討するに止まった。しかし、調査結果の分析において、日本の調査に使用した質問項目（日本的発想）の翻訳調査票だけではハワイ日系人の“ものの考え方”を適切にとらえるには不十分なことが明らかになった。

1978年のアメリカ人の価値意識調査では、① 日本的発想の質問項目に ② アメリカの継続調査で利用されている項目（アメリカ的発想の項目）を加え、さらに「固有の考え方をとらえる項目」と「共通性を重視した質問項目」とを組み入れて調査票を構成した。また、調査方法として、日本を基点とするアメリカに関する比較を、日本→ハワイ日系二世→ハワイ日系三世→ハワイ生れ非日系→ハワイ在住米本土生れ非日系→アメリカ本土という鎖をつないで、順次に調査対象を拡大して調査する方式をとる。このように一面では類似しているが、他方から考えると異なる面をもつようなグループ相互の比較を順次進めて、共通部分とそれぞれの異なる部分との相互関連のあり方を確かめ一步一步調査分析の対象を拡げていく方式である。これは、異なる文化圏に属している人びとの意識・態度・ものの考え方等の比較研究の過程で開発され

た「連鎖的比較調査分析方法」の基礎となる考え方である。

「連鎖的比較調査分析方法」は「意識の国際比較方法論の研究」(1986-1990年度科学研究費補助金——特別推進研究, 1988-1989年度同国際学術研究——海外調査——)において、基礎的研究が出来上がり、この方法の根幹である連鎖について、対象社会相互(質問項目相互)の関連性を適切に調査企画、質問項目選択の際に取入れ、質問項目の組合せ方をリンクさせてデータ解析を行えば好結果が得られることが明確になり、比較研究に利用できる方法論として確立された(意識の国際比較方法論研究委員会(1991), Hayashi et al. (1992))。

しかし、この方法は既存資料および既存調査データの再分析に依存する度合いが強く、対象分野・対象社会の連鎖関連の性質に応じた基礎情報の収集利用を慎重に検討しながら研究を進める必要がある。

2. 連鎖的比較調査方法の適用と国民性の比較

比較調査の対象社会(地域)がきまると、比較可能性を高め、適切な調査計画を立てるには、① 調査票の構成および ② 適切な母集団を考え、代表性のあるサンプルを抽出する問題がある。

ここでは、国民性の比較を主題にした調査票の構成(質問項目群の選定)について考察する。国民性の比較を考えると、この質問項目群を調査すればよいという既存の項目群はない。調査票の構成方法として以下の2通りを検討する：

(1) 過去の調査結果を利用し、経験的なものから項目群を選定する。この方法は、国民性の表現として考えられる i) 大多数意見, ii) 意見の持続性, iii) 属性別に差がない一様性, iv) 他の国民(民族)との比較の次元で特徴がある、等の国民性の表現にとり有用な項目を選定する場合に有利である。しかし、不利な点として、比較対象社会の間の共通性は必ずしも得られない。比較可能性の点は問題となる。また、意見項目が調査により偶然に得られたもの(ad hocなもの)と批判され、一般化、普遍化という点からみて問題がある。

(2) 国民性の社会心理学的研究から得られる理論的、普遍的と思われる項目を選定する。

この方法は、若し調査がうまくいけば——すなわち、質問項目で意図したことがうまく調査できたと考えられ、国民性の表現にとっても有効であると考えられる——これは国民性の表現にとって普遍性があるので一般化にとって役立つ。しかし、理論的な考察から作成された質問項目が当初のねらい通りのことを測定しているかどうかは、調査データを分析してみなければ分らない点が問題である。

したがって、このような国民性という観点をはなれ、比較対象社会のそれぞれにおける意識構造のあり方から、その共通部分を探索する方法をとる。

すなわち、各対象社会で継続して調査されている継続調査データを巾広く収集し整理して再分析を実行し、共通部分をとる。これを中核として調査票を構成していく。これにそれぞれの社会の固有部分で国民性の表現にとって役立つ項目をとり入れ、調査票の基本的枠組を構成する。継続調査の調査項目を利用するのは、その社会で繰り返し利用され、時間の経過による考察も可能で、質問項目のもつ意味がよく分っている点からであり、また、安定して利用されていることから調査データの信頼性が高く、一定の評価が得られていることも意識構造を考察する上で重要である。

このように経験的な資料を利用する立場は、調査に利用する質問項目は調査して結果を分析してみなければ何がその質問項目により調査されたか分からないので、“ものの考え方”の比較を

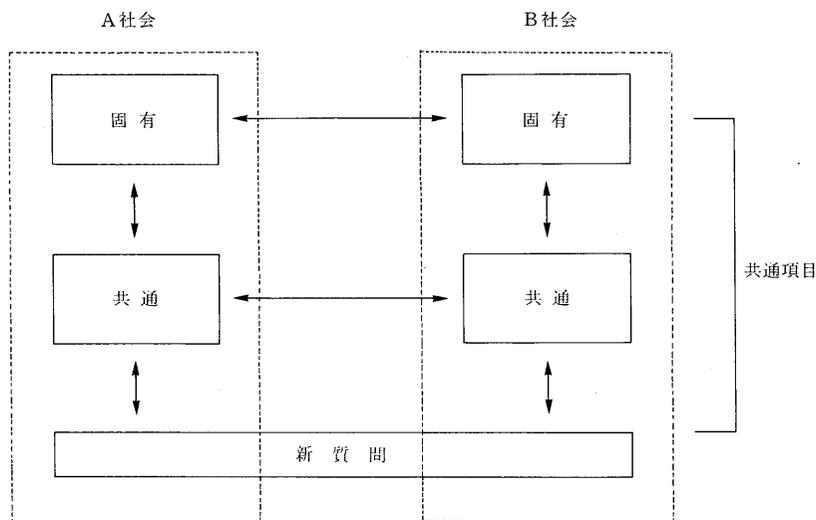


図1. 連鎖的比較を考えた調査票の枠組。

考える場合、比較対象社会にまたがる共通部分を探るとき等には特に重要である。

これで、連鎖的比較を考えた調査票の枠組ができ、これに上記の(1)、(2)から考えられた項目を組み入れ比較調査用の調査票を構成する。このようにして経験的なものをつみ重ね、試行錯誤をくり返し、徐々に目的とする有用な情報が得られることになる(図1)。

3. 連鎖的比較調査計画の具体化

実際に比較調査を具体化するとき、比較可能性が高く、一定水準の品質の調査データを確保する方策として、比較対象社会の実情を十分に検討する必要がある。

とくに、各対象社会で実施されている継続調査の実施資料の検討、および調査データの二次分析は調査計画を立てる上で欠かすことはできない。これにより適切な調査計画を立てることが可能となる。

このためには、信頼性の高い調査データや調査実施資料を収集して整理し、維持・管理して、利用できるように整備している組織(データ資料館、データライブラリー)があればよい。しかし、日本には現在このようなシステムは存在しない。

アメリカ、ドイツ、イギリス等では大規模な社会調査データセンターがあり、研究情報センターとして研究活動を行っている。これは、調査計画を具体化する段階で非常に有用であるばかりでなく、調査結果の信頼性を吟味検討する上でも非常に有用なものである。

このシステムを欠くわれわれの統計的社会調査の調査計画およびデータ分析検討には、継続調査実施資料の収集・整理から始め、収集された調査データを再分析可能な形に整備する必要があった。このためには、多大の労力その他を要するので、研究者の個別の努力では限界があり、収集する資料も限定されてくる。

このような研究環境を改善することが、統計的社会調査法の今後の発展のためにも、また、統計的社会調査のデータ解析に基礎をおく研究の発展のためにも極めて重要であり、恒久的な組織を確立することが望まれる。

意識の国際比較方法論の研究で計画実施された、日本、アメリカ、イギリス、フランス、(西)

ドイツ5カ国の連鎖的比較調査計画を例にして、収集・整理した各対象社会の継続調査を参考までに示すと、当研究所の「日本人の国民性調査」以外では

アメリカ：① シカゴ大学の全米世論調査センター（NORC）が1972年以来毎年実施している一般社会調査（GSS）（この調査は国立科学財団（NSF）および、社会科学の研究者による一般社会調査実施委員会により実施されている。最新のコードブックはDavis and Smith（1990））。

② ミシガン大学社会調査研究所（ISR）が1954年以来1年おきに実施している全国調査（Converse et al.（1980））、および「アメリカ人の生活の質に関する研究調査」（Campbell et al.（1976））、このほか、毎年、ISRが実施している政治、経済に関連した調査。

イギリス：アメリカの一般社会調査と類似のイギリス一般社会調査、1984年から毎年実施（Jowell and Airey（ed.）（1984））。

ドイツ：ZA（ケルン大学中央データ・センター）およびZUMA（調査・方法・解析研究センター）が1980年以降隔年に実施している一般社会調査（ALLBUS）。調査項目はほぼアメリカの一般社会調査（GSS）と比較可能な項目となっている（ZA（1980, 1982, 1984, 1986））。

フランス：CREDOC（フランス経済研究所）が1978年以降毎年実施している一般社会調査（Lebart（1986））。

ヨーロッパ共同体調査：1973年以来毎年2回ずつEC加盟国で実施されている。この調査項目のうちから一般社会調査の項目と考えられる項目（ユーロバロメータ調査報告、毎年2回発行）。

この他、継続調査ではないが、国際比較調査として、

EC諸国およびアメリカを対象とした「基本的価値優先順位の変化および政治参加様式の変化の研究調査」（Inglehart（1977））

ヨーロッパ価値観調査（1981）（Stoetzel（1983））

13カ国価値観調査（1980）

等が主なものである。

これらの諸調査で調査されている質問項目についての情報を、報告書、コードブック、調査票、集計用のデータテープ等の形で集積し、質問文と調査結果のカード作成、データの二次的再分析等により集約・整理した。

この結果により、意識の国際比較方法論の研究に利用する質問項目のうち、日本以外のものの大要をつかむことが可能となった。

以下、この5カ国調査の調査企画を例にとり質問項目の選択および翻訳等の問題を考える。

A) 質問項目の選択

調査にとり上げた具体的な質問項目については、一つ一つここでは述べないが、質問項目としてとり上げたものを大別して示すと以下のようになる。

すでにのべたように、この連鎖的比較調査では比較の柱として、比較の対象となる各社会で共通と考えられる質問項目の組を考えている。

これに対応するには、それぞれの社会で性質のよくわかっている質問項目の組をとり上げ、その共通部分を考えていくことになる。これらの質問項目は各社会（国）における継続調査の質

問項目の組について具体的に検討することにより選定した。

これらの質問項目は a) 近代化社会あるいは脱工業社会における“ものの考え方”の側面を調べる形の質問群、および b) 近代化あるいは高度産業化社会における社会環境に対する一般の人々の考え方を、① 生活の質 (QOL) の一般的評価 ② 生活各側面に対する満足度 (あるいは不安感) 等について調査する項目であり、各社会における一般の人々の現代社会に対する基本的な評価の一側面を検討することが可能な形の質問項目の組が主なものである。

つぎに、これらと関連づけて各社会の固有のものを考える質問項目の組をとり上げる。

これらは、各社会 (国) における継続調査の質問項目のうち、それぞれの社会で基本的な“ものの考え方”の側面を測るものとして繰り返し調査されている質問項目の組であり、ある社会ではスケールを構成する質問群であるし、別の社会では回答パタンの相互関連分析により、その社会の“ものの考え方”の特徴を示すものとして析出されてきた質問項目の組である。

このように各社会で共通に考えられる質問項目の組と、それぞれの社会における“ものの考え方”の特徴を示すと考えられる質問の組とがある。ここではこれらを合わせて、各社会ごとに大局的にまとめてみる。

日 本：日本人の国民性調査のうち、質問相互の関連分析からみて日本的な“ものの考え方”のシステムをよく示していると考えられるもの、

- ① 一般的な人間関係 (いわゆる義理人情) に関連する質問項目の組
- ② 各種の組織、社会のしきたり、制度等についての考えをみる質問項目の組 (日本ではとくに伝統 ↔ 近代の対立概念を含む質問項目の組として考えられ、日本的な“ものの考え方”の特徴を示すとされるもの)
- ③ 暮らし方、自然観等の質問項目の組

等である。これらのうち、①、② はハワイ・ホノルル日系人調査において、日本人とハワイ日系人の間における差異および関連性のあり方を具体的に描き出すことができ、さらに 1978 年、1983 年のハワイ・ホノルル市民調査および 1978 年アメリカ調査において、より一層具体的に日本とアメリカの同異のあり方を示すことができた項目の組である。

アメリカ：1978 年アメリカ調査のときとり上げた項目は、主にアメリカの“ものの考え方”をみるため調査したが、これらの項目の多くはアメリカ的な“ものの考え方”の特徴を示すと考えられ、アメリカとヨーロッパとの同異のあり方をみるために利用できると思われる。これらは

- ① 信頼感スケールの質問項目の組
- ② 一般社会調査 (GSS) で利用された“仕事観”、“一生働くか”等の質問群
- ③ EC 諸国との比較調査に利用された質問項目

等である。とくに ②、③ の諸項目は EC 諸国で比較調査されているものがあり、これらの質問項目をとり上げることにした。

ドイツ： } ドイツの ALLBUS 調査およびイギリスの一般社会調査は、すでにのべたよう
イギリス： } に、アメリカの一般社会調査 (GSS) と共通するものが多いので、GSS に含めて
考えた。また、ドイツ、イギリスについては EC 諸国で実施されている調査から
共通に考えることにした。

ヨーロッパ共同体 (EC) 調査：

ユーロバロメータ調査のうち、一般社会調査の項目（アメリカの②、③と重なるものあり）および“政治関心”，“保守か革新か”，“民主政治に満足か”，“社会は変えるべきか”等の政治に関連する質問項目の組等を取り上げた。

フランス：フランスからは CREDOC 調査の質問項目のうち、① フランスの“ものの考え方”の特徴を示し、しかも回答パタンの相互関連分析でフランスの属性別にみた“ものの考え方”の構造をよく示している質問項目の組（20項目）、および、② フランスの“ものの考え方”の経年変化分析にとって有効な項目（この中には①の項目も含むので、それを除き8項目）。

これらの継続質問項目に加えて、科学技術に関する日米比較調査（これは1990年にEC諸国でも質問された）から2項目を取り入れた。

また、異なる社会の比較調査には、質問項目の回答選択肢をあらかじめ作成した質問形式ばかりではなく、各社会における自由な発想を重視する考え方も重要である。この目的のため自由回答法の質問項目を2項目取り上げた。自由回答法の質問は調査結果の整理・分析に問題が多いと考えられ、これまで比較調査ではとり上げられなかったが、組織的な分析方法も開発されつつある（Lebart and Salem (1988), 鈴木・村上 (1991)）。

B) 基本属性項目の選択

調査結果の分析検討には、それぞれの社会を構成する人々を分割する社会階層として、どのような属性項目、あるいはどのような社会的・地域的構造を考えて分析を進めていくのがよいか問題になる。

このとき、比較の対象となるそれぞれの社会にとって、共通に利用可能な社会階層を取り上げて比較するのがよい。属性項目は、比較の対象となった社会の間で共通性の高い、相互に共通理解の得られる項目であり、さらに、それぞれの社会で一般の人々の間に具体的なイメージが存在し、調査実施過程において一義的に解釈されうるような項目（分類）であることが比較分析上望ましい。

これらの点を考えて、次のような項目：

- 個人属性：性、年齢、学歴、家族構成等
- 社会経済的属性：職業、収入、および住居の種類等
- 地域、環境属性：居住地の地域別、都市規模別等
- その他の属性的項目：地域層別特性等

を調査項目に含めている。多数の社会に対する国際比較研究上注意する必要があることは以下のとおりである。

- ① ここで比較の対象と考えている5カ国についてみるだけでも、共通に考えられる項目は、個人属性の「性」、「年齢」だけであること。
- ② 「学歴」はそれぞれの社会（国）の制度と関連しているので、ごく粗い分類による比較しかできない（収入も同様）。
- ③ 都市規模別（都市↔農村）の比較は②より問題があると考えられる。

C) 翻訳と再翻訳

意識の国際比較研究では、調査票にとり上げる質問項目の翻訳等、言語上の問題を検討することが重要である。

質問項目は

- ① 日本の調査結果がすでにあり、これを比較の対象となる社会で調査して比較する場合
- ② 逆に比較の対象となる社会における調査がすでにあり、それを今回の比較調査にとり上げる場合
- ③ 今回の比較研究調査のため作成した新しい質問項目

の3種類になる。いずれの場合も質問文は比較の対象となる社会(国)の言語(日本語、英語、フランス語、ドイツ語、米語)の質問文が必要で、それぞれの言語による質問文には調査実施上、測定手段としての同等性が必要となる。

これを検討するには

- A: 翻訳→再翻訳の過程を通して同等性を検討する(これは言語上の同等性である)
- B: 翻訳の適否を検討吟味する調査をおこない、調査結果に基づく同等性の検討をする(これは実際の調査場面における同等性の確保に通じる)

等が考えられる。(1978年日米比較調査の際の検討手順について詳しくは、林・鈴木(1986)「社会調査と数量化」第II部を参照のこと。また、1987、1988年5カ国比較調査については、意識の国際比較方法論研究委員会(1991)を参照のこと。)

D) 和訳の問題点、質問票の決定

国際比較研究をおこなうとき、①日本が「元になる調査票」の原案を作成し、これを、比較の対象となる各社会(国)で利用する調査票に翻訳して調査を実施するという場合、あるいは、②諸外国で実施された調査と比較するために、それらの調査票の質問文を日本語に翻訳して比較調査に利用する場合、このどちらの場合にも問題になることは多いが、とくに、つぎのような点はいつでも問題になる。

- ① (賛成あるいは反対などの回答をさらに細かく分けて)程度をきく場合
 <例>“賛成”，“反対”の回答を“非常に賛成”，“やや賛成”，…，“やや反対”，“非常に反対”等とするときの翻訳。これは多くの場合は外国語の調査票から日本語に翻訳して比較調査をするとき問題となる。
- ② 何かと比較するときの質問文等
 <例>問「あなたはどちらかといえば、先祖を尊ぶ方ですか?」など。これは「あなたはどちらかといえば、普通より先祖を尊ぶ方ですか?」，あるいは「あなたは平均的な…人にくらべて、どちらかといえば、先祖を尊ぶ方ですか?」等の形で英語等に翻訳される。比較調査のとき、問題が生じる可能性がある。
- ③ 日本の色彩の強い表現のとき
 <例>“恩返し”，“恩人”，“親孝行”等を英語等に翻訳するとき、その質問文に沿った形で説明を加え、理解し易くする形にする。これは比較調査のとき注意が必要になる。
- ④ 外国の質問文を翻訳して比較調査するとき、直訳調の質問文ではなく、多少意識あるいは翻案して利用する場合(質問文を日本語らしくして調査の実施を容易にする意図で)。これも比較調査のときは注意する必要がある。

しかし、これらの問題点が、実際に比較調査のときの障害になるのかどうかは、これまでにほとんど研究はなく、内容的にはっきりしていない。今回の比較調査では、C)の質問文作成の経緯でもふれたように、日本調査を実施するまでに2回、翻訳↔再翻訳の検討をおこなっている。そこで出て来た問題点を集約・整理し、いくつかの質問項目については、「比較の元になった質問文及び回答選択肢」と「再翻訳された質問文及び回答選択肢」とを対比して、比較検討

できる形の調査計画を立てることにした。ここで考慮した検討事項は、上にのべたことに対応して、以下のとおりである。

- ① 程度を表わす副詞の有無
- ② 何かと比較するときの比較の対象を質問文に入れるかどうか
- ③ 日本的な色彩をもつ質問文の文章をふつうの説明文でおきかえる
- ④ 意識、翻案の程度の強い質問文を翻訳調に戻してみる

このようにして、1988年日本調査ではA型、B型2種類の調査票を作成して〈翻訳のユレ〉ともいべきものを比較検討できる形の調査とした。このうち、A型は比較対象の4カ国の調査票の質問文の翻訳に近い形の質問文を利用し、B型は元の形の質問文を利用した。翻訳の問題を比較検討する質問項目は24項目になり、その他、翻訳の検討以外の質問文の文章あるいは回答選択肢の文章の検討のため2項目を加えた。したがって、1988年日本調査の2種類の調査票A、Bで質問文の異なる質問項目は26項目になる。これらの質問項目は一つ一つ上げないが、A型、B型の質問項目（質問文及び回答選択肢）を対比し比較検討すると、調査結果が同じようになる項目もあり、異なるところもあり、その程度もさまざま、「翻訳のユレ」の問題は抽象的・観念的議論は避けるべきであることがわかる。

一例として、②の「先祖を尊ぶか」の日本・アメリカの例を示す。タイプAは質問文の下線の部分が加わったものである。日本の調査は折半法によるもので、A、Bは比較できるが、アメリカの結果は調査時点が異なり、このまま比較はできない。しかし、両タイプの回答結果における日米の差は注目され、今後の検討事項である（表1）。

また①は、回答を「非常に賛成」+「やや賛成」とすれば、この回答比率は「賛成」+「やや賛成」の回答比率と同じようになる。全体としては質問文の文章の差よりも回答選択肢の差異

表1. 「先祖を尊ぶか？」のA、B両タイプの質問文と回答結果（日本1988（A）、日本1988（B）およびアメリカ1988、アメリカ1978）。

問A. あなたはどちらかといえば、普通より先祖を尊ぶ方ですか、それとも普通より尊ばない方ですか。

1	2	3	4	5
普通より 尊ぶ方	普通より 尊ばない方	普通	その他（記入）	わからない

問B. あなたはどちらかといえば、先祖を尊ぶ方ですか、それとも尊ばない方ですか。

1	2	3	4	5
尊ぶ方	尊ばない方	普通	その他（記入）	わからない

意識の国際比較調査結果

質問項目	回答選択肢	1978(B)	1988(A)*	1988(A)	1988(B)
		U.S.A. 1571	U.S.A. 1563	日本 2265	日本 1017
先祖を尊ぶか	1. 尊ぶ	54.9	73.1	47.5	55.5
	2. 尊ばない	20.6	8.1	8.4	8.1
	3. 普通	20.7	17.0	42.5	35.5
	4. その他	0.4	0.2	0.0	—
	5. D.K.	3.4	1.7	1.5	1.0

* アメリカのAタイプは「…平均的なアメリカ人より…」である。

(翻訳のユレ)の方に影響があるようにみえるが、修正可能なものも多い。

4. 調査結果の安定性、面接調査法の標準化等

調査結果の安定性をフランス (CREDOC) 調査から利用した質問項目の結果からみると、1982年、1987年両調査の結果は日本およびフランス共安定した回答比率を示し、回答の相互関連分析による回答構造も安定している (意識の国際比較方法論研究委員会 (1991) 参照)。

この質問項目群の回答結果の% (比率) を指標として、日本、アメリカ、西ドイツ、フランス、イギリスの5カ国およびハワイの非日系、ハワイの日系、ブラジルの日系の各グループの回答パタンの同異の様様による各グループの位置づけ (布置) をみると、ほぼ予想通りの結果が得られる (図2、ブラジル日系人意識調査研究会 (1992, 1993) 参照)。

しかし、この結果は2次元目と3次元目の値による図であり、1次元目ではブラジル日系とその他のグループが分離する。これからみると、調査実施過程の影響が考えられる。すなわち、面接調査法の標準化をどのように考えるのかということに関連した問題である。

面接調査法の標準化についてみると、国際比較調査を考えに入れた調査実施過程の標準化はまだ確立していない。現在では、各社会 (国) で継続実施されている質問項目を何項目か調査項目として調査票にとり入れ、“継続調査と同様水準”という一定の基準によって、一応の標準化とみなして調査を実施し、調査結果等の安定性を確認しているだけである。各社会の継続調査と同水準というのは全体を統一して考えて同水準ということではなく、かなりの多様性がそ

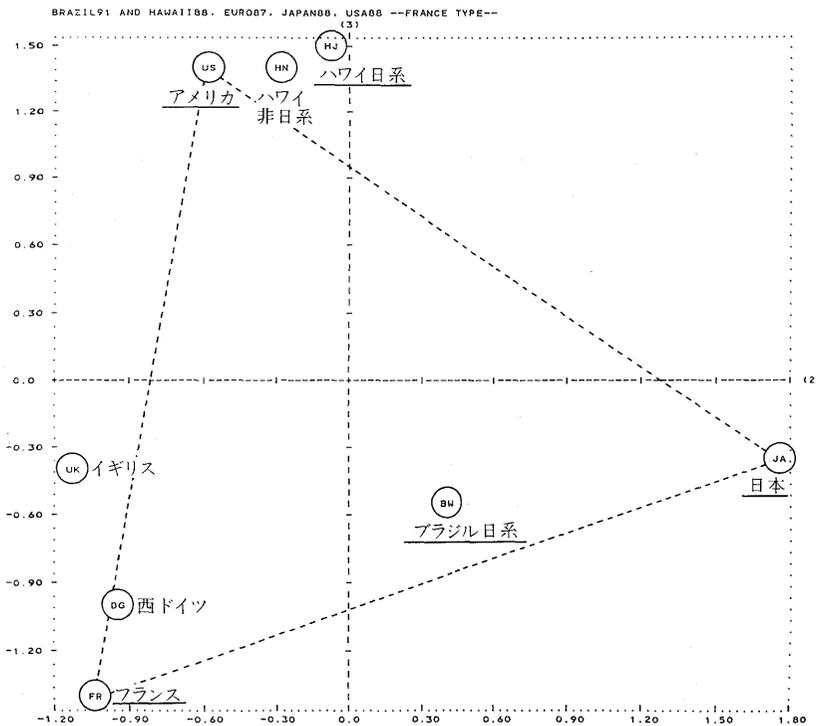


図2. 日本、アメリカ、西ドイツ、フランス、イギリスの5カ国とハワイ非日系、ハワイ日系、ブラジル日系各グループの回答結果 (単純集計の比率) の相互関連分析結果 (布置)。

のままになっている。このことは調査対象者のサンプリングにもあてはまることである。

各国で実施された比較の調査は、それぞれ（その国の）継続調査とは比較可能性の高い標本調査になっていると考えられるが、国の比較をするとき、統一性は必ずしもない。各国における信頼性、安定性を考えに入れて、一定水準のデータの質を確保しているという形態である。

最後に調査対象者の基本的社会属性に関することを一、二点のべる。国際比較では、性、年齢は内容、調査経験からみて比較可能性は高い。しかし、学歴、職業、居住環境、家族等になるにしたがって、属性項目の内容と社会の構造との関連が強くなり、一定の形式（水準）の調査は困難になるといえる。

しかし、収入階層、あるいは生活水準の判断、階層帰属意識のような経済的なものと関連ある属性は、それ自体では国別にばらばらで数量的にはあまり比較可能とはいえないが、各国内における常識的レベルの順序関係は意外によく似ており、結果的には順序による比較可能性が高く安定しているといえる。国際比較においては、このような順序で考えると意味がよく分り、比較可能性の高い、いわば尺度として利用できるような質問項目の組を部分的に開発して利用することが分析の第一歩として重要と考えられる。

参 考 文 献

- ブラジル日系人意識調査研究会 (1992). 『ブラジル日系人の意識調査』, サンパウロ人文科学研究所, サンパウロ.
- ブラジル日系人意識調査研究会 (1993). ブラジル日系人の意識調査, 統計数理研究所 研究リポート 74.
- Campbell, Angus, Converse, Philip E. and Rodgers, Willard L. (1976). *The Quality of American Life*, Russell Sage Foundation, New York.
- Converse, P.E., Doton, J.D., Hoag, W.J. and McGee III, W.H. (1980). *American Social Attitudes Data Source Book 1947-1978*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts.
- CREDOC (Centre de Recherche pour l'Etude et l'Observation des Conditions de Vie) (1982). *Situation et perception des conditions de vie et qualité de la vie des Français*, CREDOC, Paris (in French).
- Davis, James A. and Smith, Tom W. (1990). *General Social Surveys, 1972-1990: Cumulative Codebook*, National Opinion Research Center, Chicago.
- Hayashi, C. and Suzuki, T. (1984). Changes in belief systems, quality of life issues and social conditions over 25 years in post-war Japan, *Ann. Inst. Statist. Math.*, **36**, 135-161.
- 林知己夫, 鈴木達三 (1986). 『社会調査と数量化』, 岩波書店, 東京.
- 林知己夫, 西平重喜, 野元菊雄, 鈴木達三 (1973). 『比較日本人論』, 中央公論社, 東京.
- Hayashi, C., Suzuki, T. and Hayashi, F. (1984). Comparative study of lifestyle and quality of life: Japan and France, *Behaviormetrika*, **15**, 1-17.
- Hayashi, C., Hayashi, F., Suzuki, T., Lebart, L. and Kuroda, Y. (1985). Comparative study of quality of life and multi-dimensional data analysis; Japan, France and Hawaii, *Fourth International Symposium, Data Analysis and Informatics* (Versaille, France, Oct., 1985), 573-583, INRIA, Versaille.
- Hayashi, C., Suzuki, T. and Sasaki, M. (1992). *Data Analysis for Comparative Social Research: International Perspectives*, North-Holland, Amsterdam.
- Inglehart, Ronald (1977). *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey.
- Inglehart, Ronald (1990). *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey.
- Inkeles, Alex (1979). *Continuity and Change in the American Character in the Third Century: American as a Post-industrial Society* (ed. S.M. Lipset), Hoover Institution Press, Stanford, California.
- Inkeles, Alex (1991). National character revisited, *The Tocqueville Review*, **12** 1990/91 (eds. Jesse R. Pitts and Roland Simon), The Tocqueville Society, Washington, D.C.

- Inkeles, Alex and Levinson, Daniel J. (1954). National character : the study of modal personality and sociocultural systems, *The Handbook of Social Psychology* (ed. Gardner Lindzey), 977-1020, Addison-Wesley, Reading, Massachusetts.
- Inkeles, Alex and Levinson, Daniel J. (1969). National character : the study of modal personality and sociocultural systems, *The Handbook of Social Psychology*, 2nd ed. (eds. G. Lindzey and E. Aronson), Vol. IV, 418-506, Addison-Wesley, Reading, Massachusetts.
- 意識の国際比較方法論研究委員会 (1991). 意識の国際比較方法論の研究, 統計数理研究所 研究レポート 71.
- Jowell, R. and Airey, C. (eds.) (1984). *British Social Attitudes : The 1984 Report*, Hants, Gower, England.
- Lebart, L. (1986). *Sept ans de Perceptions : Evolution et Structure des Opinions en France de 1978 à 1984*, CREDOC, Paris.
- Lebart, L. and Salem, A. (1988). *Analyse statistique des données textuelles*, Dunod, Paris.
- Lebart, L., Houzel-van Effenterre, Y., Castro, C., Duflos, C., Gros, F., Pleuvret, P. and Reynaud, P. (1980). *Le système d'enquêtes sur les aspirations des Français : une brève présentation*, No. 1, Consommation, CREDOC, Paris.
- Science and Engineering Indicators (1987). Public attitudes toward science and technology, *Science Indicators*, 1987, Chapter 8, National Science Board, Washington, D.C.
- 1980年国際価値会議事務局 (1980). 『13カ国価値観調査データ・ブック』, 余暇開発センター, 東京.
- Stoetzel, Jean (1983). *Les Valeurs du Temps Present : une enquête européenne*, Presses Universitaires de France, Paris.
- 鈴木達三, 村上征勝 (1991). 社会調査における自由回答のデータベース, 意識の国際比較方法論の研究, 科研費補助金 特別推進研究 (代表: 林知己夫) 研究成果報告書, 第2分冊.
- The Commission of the European Communities (1988). *Eurobarometre*, The Commission of the European Communities, Brussels.
- 統計数理研究所 国民性調査委員会 編 (1961). 『日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所 国民性調査委員会 編 (1970). 『第2日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所 国民性調査委員会 編 (1975). 『第3日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所 国民性調査委員会 編 (1982). 『第4日本人の国民性』, 出光書店, 東京.
- 統計数理研究所 国民性調査委員会 編 (1992). 『第5日本人の国民性』, 出光書店, 東京.
- ZA (Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung) (1980, 1982, 1984, 1986). *Codebuch mit Methodenbericht und Vergleichsdaten* (ZA-Nr. 1000 ALLBUS 1980, ZA-Nr. 1160 ALLBUS 1982, ..., ZA-Nr. 1500 ALLBUS 1986, data codebook), Universität zu Köln, Köln.